



Press Release 報道資料



For Immediate Release

2012年9月21日
在日米国商工会議所

在日米国商工会議所と欧州ビジネス協会、郵政民営化委員会の 調査審議に関する所見に懸念を表明

「日本郵政グループによる新商品・サービスの提供や既存商品・サービスの改定の検討が
なされる前に、平等な競争環境の確立を」

在日米国商工会議所(ACCJ)と欧州ビジネス協会(EBC)は、日本郵政グループと民間企業との間に
平等な競争環境を確立する前に、日本郵政の事業拡大が許されることのないよう、郵政民営化委員
会の調査審議に関する所見(以下「所見」)を全面的に見直すことを要請した。この立場は、生命
保険協会と同じで、また国際通商上の日本の責務に則ったものである。

しかし、国内および外資系保険業界が、今回の所見案は保険業界そして最終的には消費者の利益
を損ねかねないという懸念を表明したにもかかわらず、こうした点は事実上、改定後の所見に全く
反映されておらず、ACCJとEBCが長年、日本郵政に関して明確に主張してきた立場に照らし、
遺憾である。

これを踏まえ、ACCJとEBCは日本政府に対し、株式会社ゆうちょ銀行や株式会社かんぽ生命
保険による新商品・サービスの提供や既存商品・サービスの改定の検討がなされる前に、日本郵政
グループの金融機関と民間企業との間に平等な競争環境を確立するという、世界貿易機関の「サー
ビスの貿易に関する一般協定(GATS)」の下で日本に求められる国際通商上の責務に即したものと
なるよう、所見の改定を強く要請する。

以上

###

1212J

-在日米国商工会議所について

在日米国商工会議所(ACCJ)は、米国企業40社により1948年に設立された日本で最大の外資系経済団体です。米国企業の日本にお
ける経営者を中心に、現在は約1000社を代表する会員で構成され、東京、名古屋、大阪に事務所を置いています。日米両国政府や経
済団体等との協力関係の下、「日米の経済関係の更なる進展、米国企業および会員活動の支援、そして、日本における国際的なビジネ
ス環境の強化」というミッションの実現に向けた活動を展開しています。また、60以上の業界・分野別委員会を中心に活動を行い、意
見書やパブリック・コメント、白書等を通じた政策提言や、政策や経済の動向等について年間500以上のイベントやセミナーを開催す
るとともに、各種チャリティー等の企業の社会的責任(CSR)活動にも積極的に取り組んでいます。

【お問い合わせ】

同件に関するお問い合わせは、在日米国商工会議所 渉外室(電話: 03-3433-6542; メール: external@accj.or.jp)までお願い致します。

-欧州ビジネス協会について

欧州ビジネス協会(EBC)は欧州17ヶ国の在日商工会議所・経済団体にとっての通商政策部門であり、1972年に設立されて以来、
在日欧州企業にとっての通商・投資環境の改善を目指し、活動を続けている。EBCの会員は法人と個人を合わせ現在3,000を超してい
るが、会員はすべて各国の商工会議所に所属し、日本で活動している。会員企業の中で約400社が、EBCの30の産業別委員会に直接参
加している。

【お問い合わせ】

同件に関するお問い合わせは、欧州ビジネス協会 ポリシーディレクター ビョーン・コングスタッド(電話: 03-3263-6224; メール:
bkongstad@ebc-jp.com)までお願い致します。